

2026年8月10日

各位

会社名 ミナトホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼グループCEO 若山 健彦
(コード: 6862、東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 CFO 三宅 哲史
(TEL 03-5733-1710)
<https://www.minato.co.jp/>

業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年5月12日に公表した2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の業績予想及び配当予想について、下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2027年3月期 通期連結業績予想数値（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 48,000	百万円 3,500	百万円 3,200	百万円 2,150	円 銭 288.97
今回修正予想 (B)	81,000	10,000	9,300	6,000	814.69
増減額 (B - A)	33,000	6,500	6,100	3,850	—
増減率 (%)	68.8	185.7	190.6	179.1	—
(ご参考) 前期実績 (2026年3月期)	36,572	4,232	4,042	2,108	283.22

(2) 修正の理由

当社グループの主要市場の一つである半導体メモリ市場におきましては、生成AI向けデータセンター投資の拡大を背景に、HBM（広帯域メモリ）をはじめとする先端・高付加価値メモリ及びSSDの需要が拡大しました。これに伴い、メモリメーカーがこれらの製品に生産能力を重点的に配分したことなどから汎用DRAM及びNANDフラッシュメモリの供給余力が縮小し、需給の逼迫及び価格上昇が継続しております。このような事業環境のもと、デジタルデバイス事業では、前連結会計年度までに確保した在庫の活用と追加調達を通じて顧客需要を取り込み、売上高及び営業利益が大幅に増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績が当初計画を上回って推移したことに加え、足元の事業環境等を踏まえ、2027年3月期の通期連結業績予想を上方修正することといた

しました。

なお、当第1四半期累計期間においてデジタルデバイスにおけるセグメント利益を押し上げた在庫販売等については、第2四半期以降の寄与が限定的となることを見込むとともに、今後のメモリ市場や価格動向等の事業環境を慎重に織り込み、通期業績予想を算定しております。

※業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績等は今後様々な要因により、当該予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 配当予想の修正

(1) 2027年3月期 配当予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

	1株当たりの配当金		
	中間	期末	合計
前回発表予想 (2026年5月12日公表)	12円00銭 (普通配当0円) (記念配当12円)	18円00銭 (普通配当18円) (記念配当0円)	30円00銭 (普通配当18円) (記念配当12円)
今回修正予想	24円00銭 (普通配当0円) (記念配当24円)	18円00銭 (普通配当18円) (記念配当0円)	42円00銭 (普通配当18円) (記念配当24円)
当期実績			
前期実績 (2026年3月期)	0円00銭	18円00銭	18円00銭

(2) 修正の理由

当社は、本年12月17日に設立70周年という大きな節目を迎えます。これまで長きにわたり当社を支えてくださった株主の皆さまをはじめ、取引先、役職員その他の関係者の皆さまへの感謝の意を表すため、2027年3月期の中間配当として、1株当たり12円00銭の記念配当を予定しておりました。

このたび、設立70周年という節目における株主還元について改めて検討し、上記の業績予想の上方修正、足元の業績及び財務状況、今後の成長投資に必要な資金等を総合的に勘案した結果、株主の皆さまへの還元を一層充実させるため、記念配当を1株当たり12円00銭増額し、中間配当予想を1株当たり12円00銭から24円00銭に修正することといたしました。

なお、2027年3月期の期末配当予想につきましては、前回発表どおり1株当たり18円00銭としております。これにより、年間配当予想は1株当たり42円00銭となります。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要な課題の一つとして位置付けております。今後も、将来の成長に向けた投資、財務健全性及び各期の経営成績等を総合的に勘案しながら、収益基盤の強化と中長期的な企業価値の向上に取り組むとともに、安定的かつ持続可能な株主還元の充実に努めてまいります。

以 上